的に「土曜授業」を公認している自治体が20府県にのぼることが、朝日新聞の調べでわかった。国は「ゆとり教育」の一環で02年度から完全学校週5日制を導入したが、大学入試対策として土曜に補習を続ける高校が後を絶たず、自治体が制度の解釈で下支えしている格好だ。文部科学省は近く、土曜補習の実態を調査する。（西見誠一）

＝33面に関係記事

出勤の先生に PTAから謝

とする」と定められており、行事などを除いて土曜に正規の授業を組むことはできない。しかし、週5日制移行後も、公立高校の多くが教員のボラ

続けていた。

朝日新聞が、47都道府県教委の担当者に公立高校の土曜補習を支える仕組みの有無について電話で聞いたところ、補習を

04年度から公務扱いにした埼玉県の担当者は「補習を奨励するわけではないが、6日制を堅持する私学との対抗上、土曜を活用せざるを得ない

は、中山文科相が昨年末、学校や市町村の裁量に委ねる形で土曜授業を

を02年度から導入している。

神奈川、愛知など19府

土曜補習の状況

◎…毎週　○…ほぼ毎週　△…月1回程度　※…研修扱い

北海道	◎
青森	◎
岩手	△
宮城	○
秋田	◎
山形	◎
福島	◎
茨城	○
栃木	○
群馬	△
埼玉	◎
千葉	◎
東京	△
神奈川	※
新潟	○
富山	○
石川	○
福井	○
山梨	○
長野	○
岐阜	○
静岡	○
愛知	○
三重	○
滋賀	○
京都	○
大阪	○
兵庫	○
奈良	○
和歌山	○
鳥取	○
島根	○
岡山	○
広島	○
山口	○
香川	○
徳島	○
愛媛	○
高知	○
福岡	○
佐賀	○
長崎	○
熊本	○
大分	○
宮崎	○
鹿児島	○
沖縄	○

（◎公務扱い　○△公務受け取り　※研修扱い　○△制度なし　一制度なし　◎金をしはらう）

NHK「慰安婦」番組改変

中川昭・安倍氏「内容偏り」

前日、幹部呼び指摘

01年1月、旧日本軍慰安婦制度の責任者を裁く民衆法廷を扱ったNHKの特集番組で、中川昭一・現経産相、安倍晋三・現自民党幹事長代理が放送前日にNHK幹部を呼んで「偏った内容だ」などと指摘していたことが分かった。NHKはその後、番組内容を変えて放送していた。番組制作にあたった現場責任者が昨年末、NHKの内部告発窓口である「コンプライアンス（法令順守）推進委員会」に「政治介入を許した」と訴え、調査を求めている。（本田雅和、高田誠）

＝34面に関係記事

一方、中川氏は朝日新聞社の取材に対し、NHK幹部と面談したことを認めた上で「疑似裁判をやるのは勝手だが、それを公共放送がやるのは放送法上公正ではなく、当然のことを言った」と説明。「やめてしまえ」という言葉も「NHK側があれこれ直すと説明し、それでもやるというから『だめだ』と言った。まあそういう（放送中止の）意味だ」と話った。

安倍氏は「偏った報道」と知り、NHKから話を聞いた。中立的な立場で報道されねばならず、反対側の意見も紹介しなければならないし、時間的配分も中立性が必要だと言った。国会議員として言うべき意見を言った。政治的圧力をかけたことは違う」としている。

番組内容を事前に知った経緯について両議員は「仲間から伝わってきた」などとし、具体的には明らかにしていない。

NHK広報局は「（内部告発に関しては）守秘義務がありコメントできない。番組は、NHKの編集責任者が自主的な判断に基づいて編集したものだ」としている。

2氏「公正求めただけ」

今回の事態は、番組編集についての外部からの干渉を排した放送法上、問題となる可能性がある。

番組は「戦争をどう裁くか」4回シリーズの第2回として、01年1月30日夜に教育テレビで放送された「問われる戦時性暴力」。00年12月に東京で市民団体が開いた「女性国際戦犯法廷」を素材に企画された。

ところが01年1月半ば以降、番組内容の一部を知った右翼団体などがNHKに放送中止を求め始めた。番組関係者によると、局内では「より客観的な内容にする作業」が進められた。放送2日前の1月28日夜には44分の番組が完成、教養番組部長が承認したという。

翌29日午後、当時の松尾武・放送総局長（現NHK出版社長）、国会対策担当の野島直樹・担当局長（現専務）らNHK幹部が、中川、安倍両氏に呼ばれ、議員会館などでそれぞれ面会した。

中川氏は当時、慰安婦問題などの教科書記述を調べる研究会「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」代表、官房副長官でもあった安倍氏は同会元事務局長だった。

関係者によると、番組内容の一部を事前に知った両議員は「一方的な放送はするな」「公平で客観的な番組にするように」と求め、中川氏はやりとりの中で「それができないならやめてしまえ」などと放送中止を求める発言もしたという。

NHK幹部の一人は「教養番組で事前に呼び出されたのは初めて。圧力と感じた」と話す。

同日夕、NHKの番組制作局長（当時）が「（国会でNHK予算が審議される）この時期に政治とは闘えない」などと伝えて番組内容の変更を指示したと関係者は証言。松尾、野島両氏も参加して「異例の局長試写」が行われた。

試写後、松尾氏らは①民衆法廷に批判的立場の専門家のインタビュー部分を増やす②「日本兵による強姦や慰安婦制度は『人道に対する罪』にあたり、天皇に責任がある」とした民衆法廷の結論部分などを大幅にカットする――ことを求めた。さらに放送当日夕には中国人元慰安婦の証言などのカットを指示。番組は40分の短縮版が放送された。

NHKで内部告発をしたのは、当時、同番組の担当デスクだった番組制作局のチーフ・プロデューサー。番組改変指示は、中川、安倍両議員の意向を受けたものだったと当時の上司から聞き、「放送内容への政治介入だ」と訴えている。

240億円を「即払い」

地震・津波支援国会合　日本、国連向け表明

【ジュネーブ＝荒田茂夫】スマトラ沖大地震と津波による災害の救援策を協議する国連の支援国会合が11日午後（日本時間同日深夜）、ジュネーブで始まった。関係を含む約80カ国・地域の代表が参加し、ジャカルタで6日に開かれた緊急首脳会議で各国が示した政治的決意を受けて、具体的な支援策を表明した。日本は13の国連機関に総額2億2900万ドル（約240億円）の無償資金を「即払い」すると約束した。数百億円規模を短期間に拠出するのは異例の措置だ。

（3・7・34面に関係記事）

各国・機関がこれまでに表明した支援額は50億ドル規模に達し、災害支援としては史上最高になる。日本がジャカルタ会合で表明した額は全体で5億ドル。半分はインドネシアなど被災国に直接供与する。国際赤十字2組織への計2100万ドルのほかに国連機関への2億2900万ドルがあり、そのうち最大額の7千万ドルは国連児童基金（ユニセフ）に拠出される。

18日から神戸市で開かれる国連防災世界会議の事務局、国際防災戦略（ISDR）には半年分の緊急支援要請の半額にあたる400万ドルが配分され、インド洋の津波警報システムの構築準備などに使われる。

日本政府は、17日までに国内手続きを終え、その後は請求があれば数日で各口座に振り込まれると説明している。

主要国連機関の要請額（半年分）と日本の拠出額

	要請額	日本の拠出
国連児童基金（ユニセフ）	1億4450万ドル	7000万ドル
世界食糧計画（WFP）	2億5600万ドル	6000万ドル
国連開発計画（UNDP）	1億5710万ドル	2450万ドル
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	7580万ドル	1500万ドル
世界保健機関（WHO）	6700万ドル	600万ドル
国連人道問題調整事務所（OCHA）	1680万ドル	500万ドル
国連食糧農業機関（FAO）	2650万ドル	500万ドル
国連国際防災戦略（ISDR）	800万ドル	400万ドル

10年ぶり 灯の応援

神戸

神戸市中央区のホテルオークラ神戸が11日夜、客室の照明を使って「ファイト」の文字を描き出した＝写真。阪神大震災で休館していた95年2月以来。「復興へ向けて頑張ろう」という思いを、新潟県中越地震やスマトラ沖の津波の被災者にも伝えたい」

感染性胃腸炎の集団発生が報告された都道府県

	施設数	感染者数	ノロウイルス検出	発生件数
北海道	4	399		399
秋田	10	297		297
埼玉	4	216		216
千葉	4	122	32	54
神奈川	1	92	54	0
新潟	2	73	0	73
愛知	2	83		0
大阪	8	340		340
奈良	1	20	20	20
和歌山	2	53	35	0
岡山	1	16		0
広島	4	111	42	0
山口	3	75		0
福岡	7	161	42	42
宮崎	2	54	54	48
沖縄	1	48		48
計	58	2214		1652

全国の高齢者施設でノロウイルスが原因とみられる感染性胃腸炎の集団発生が相次いでいるのを受け、厚生労働省が感染が疑われるケースを調査した結果、今冬に少なくとも17都道府県の58施設で2214人の感染が疑われ、うち1652人からノロウイルスが検出されていたことが11日分かった。調査中の自治体もあり、さらに増える可能性がある。厚労省は同日、保育所や障害者施設、病院などでも衛生管理の徹底を求める通知を出した。

（34面に関係記事）

全国調査は、特別養護老人ホームなどの高齢者施設のほか、病院や小学校、保育所などを対象にして、2人以上が下痢や嘔吐などを訴える集団発生が疑われる事例について、各1人の計9人だった。

厚労省は「今冬が著しく多い感染者数とは言えない」（結核感染症課）と分析している。

発生が相次いでいるのを受け、厚生労働省が感染が疑われるケースを調査した結果、今冬に少なくとも17都道府県の58施設で2214人の感染が疑われ、うち1652人からノロウイルスが検出されていたことが11日分かった。調査中の自治体もあり、さらに増える可能性がある。厚労省は同日、保育所や障害者施設、病院などでも衛生管理の徹底を求める通知を出した。

（34面に関係記事）

全国調査は、特別養護老人ホームなどの高齢者施設のほか、病院や小学校、保育所などを対象にして、2人以上が下痢や嘔吐などを訴える集団発生が疑われる事例について、各1人の計9人だった。

厚労省は「今冬が著しく多い感染者数とは言えない」（結核感染症課）と分析している。

て10日、都道府県に報告を求め、11日午後4時現在で中間集計した。

17都道府県のうち、感染者数が最も多いのは北海道。9都道府県では感染者全員からノロウイルスが検出された。死者は、広島県の特養ホーム「福山福寿園」の7人のほか、千葉、神奈川県で各1人の計9人だった。

厚労省は「今冬が著しく多い感染者数とは言えない」（結核感染症課）と分析している。

折々のうた

大岡　信

口笛の近づきふたたび遠ざかる年齢性別不詳の親しさ

檜垣美保子

『コロナの雫』（平一六）所収。この歌は歌われている事柄の内容が少しもはっきりしない。それをむしろ意識して作られている歌だ。はっきりしているのは、口笛が「近づきふたたび遠ざかる」事実だけ。相手は何者か、年齢も性別も不詳。それがこちらを不安にさせず、逆に「親しさ」を伝えてくる。作者はあたかも映画の情景にまきれこんだような感じで、この「わからなさ」をむしろ楽しんで歌にしたのである。

政府広報

株式・社債がより身近に

証券取引法の改正により、銀行などの金融株式や社債を販売できるようになりました。より、株式や社債がますます身近になります。詳しくは、金融庁HP（http://www.fsa.go.jp/）まで

未来を支えるパワーソース
●エンジン発電機 ●エンジン溶接機 ●エンジンコンプレッサー
ホームページ/http://www.denyo.co.jp
デンヨー